

ミニシンポジウム

部署間連携による改善活動

ミニシンポジウム

業務改善推進委員会における取り組みについて

新井崇嗣, 辻本芳輝, 山田治雄, 石上雅一, 大森 茂, 谷 慶彦(大阪府赤十字血液センター)

【はじめに】

当センターでは、平成27年10月19日付血広推第9号に基づき、業務改善推進委員会(以下「委員会」という)を設置し(図1)、日常業務のカイゼン活動について、より効率的な事業運営を目指し、各部署において業務改善を積極的に取り組めるようなマネジメントを実施している。今回、委員会の進捗管理方法と当センターの改善結果について報告する。

【方 法】

平成27年度のカイゼン活動開始当初は、まず、できるだけ多くの職員からのアイデアを参考とするため、期待する効果の大小を問わず全職員に改善活動応募シートを配布し、改善課題を募集した。提出件数は全部で112件あり(図2)、その内訳は、費用削減に関する項目が88件、業務効率に関する項目が18件、施設整備に関する項目が6件であった。各職員より提出された改善活動応募シートは、委員会事務局にて作成した業務改善マネジメントシートに転記し、委員会にて活動内容や目標設定値の妥当性、他課への汎用性を協議した。協議の

結果、採用された活動は業務改善マネジメントシートで進捗管理し、不採用の活動は改善課題、目標設定値等の再検討を依頼することとして各課へフィードバックした。平成28年度からは、各課の取り組み内容をさらに精査し、既に結果が出ている取り組み、継続した進捗管理が困難な取り組み、中長期的に進捗管理が必要となる取り組みの3つのグループに分類し、各グループに応じた進捗管理を実施した。また、各部署が目標達成に向けてスケジュール感を持った進捗管理が行えるように、業務改善マネジメントシートを修正した(図3)。

【結 果】

平成28年度末時点での当センターの改善活動達成状況は、進捗管理を実施した34件の内、目標達成件数が27件で、目標達成率は79%であった(表1)。また、平成28年度の事業費用が76億9,766万円で前年度比98%の削減率であり、金額ベースで1億5,991万円の費用削減を達成することができた。中でも血液用器具費については、血液事業本部の採血バッグの価格交渉による費用削減に併せて、当センターでも積極的に分割血小板の採血

大阪センター業務改善推進委員会構成

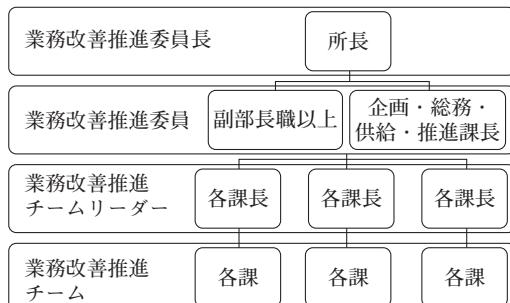


図1 大阪センター業務改善推進委員会構成図

平成27年度改善活動開始当初 大阪センター改善課題提出状況

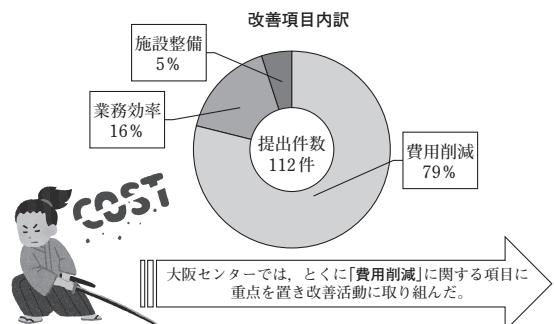


図2 平成27年度改善課題提出状況

進捗管理表の改善⇒スケジュール感をもった進捗管理



図3 改善後の進捗管理表

を促進したことにより、6,201万円の費用削減を達成した。また、事業運営において費用割合の大きい人件費についても、No残業Dayの導入など、各部署の努力により5,007万円の費用削減を達成することができた。

【考 察】

改善活動開始当初の委員会運営では、各部署から提出された改善活動に対して、採用・不採用を検討するという運営方法に終始しており、委員会としてマネジメント体制が整っていなかった。平成28年度以降は、各部署でスケジュール感を持って業務改善に取り組んだことに加え、その進捗状況に対する委員会での評価結果をフィードバック

表1 平成28年度改善活動達成状況

改善課題項目	提出件数	達成件数
1 コピー用紙使用量の削減	4件	4件
2 資材搬送・車両輸送費の削減	2件	1件
3 献血者処遇費の見直し	6件	5件
4 分割血小板の促進	3件	3件
5 時間外労働の抑制	11件	8件
6 検診医師の勤務体制の見直し	4件	3件
7 献血者確保(マルチエントリー等)の促進	3件	2件
8 採血キット廃棄数の抑制	1件	1件
合計	34件	27件

達成率79%（進捗管理実施項目のみ）

したことにより、各部署における課題と目標が周知され、カイゼン活動が活発なものとなった。また、複数の部門に関連した課題では、目標達成に向けて各部門がこれまで以上に協議を繰り返すことで、より強固な部門間連携が見受けられ、カイゼン活動による費用削減以外の成果を得ることもできた。

【今後の取り組み】

当センター全体の改善テーマを設定し、各部署におけるカイゼン活動を同一の評価基準で進捗管理し、さらなる業務効率向上を図りたい。また、表彰制度を導入し、職員の改善活動に対するモチベーション向上を図り、より一層活発なカイゼン活動になるよう推進していきたい。

ミニシンポジウム

献血推進部門と採血部門の連携強化による採血副作用対応の徹底とその効果について

北村麻依子(日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター)

1. はじめに

『安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律』の第6条で、日本赤十字社は、採血事業者として、「献血者の保護」と「献血者の確保」が責務と定められている。この責務を果たすため、採血副作用対応の徹底が重要だと考える。まず、採血副作用を発症したまたは兆候のある献血者を早期発見し、迅速かつ的確に対応することで「献血者の保護」につながる。そして、迅速な対応を行うことで、副作用の発症および重症化の予防を図り、対応に要する時間・職員の負担等を抑制することができるため、稼働効率の維持につながり、「献血者の確保」が可能となる。

図1の関東甲信越ブロックにおける発生場所別転倒数では、平成26年度において、全体の約32%が献血推進部門の職員がいる「休憩室」または「休憩室までの途中」で起き、「採血室」よりも高い発生件数となっている。

一方、献血推進部門の職員における採血副作用にかかる対応方法については、一部のセンターが採血副作用関連の研修を献血推進部門で実施していたが、関東甲信越ブロックでは統一した資料はなく、体系的な研修も実施されておらず、また広域的な人事異動が発生する環境にあることから、ブロック内における受付・接遇・渉外担当者の体系的な教育を実施する必要があると考えた。

2. 対 策

平成27年9月、献血推進部門実務担当者および関東甲信越ブロック採血副作用検討会委員による合同会議を開催し、献血推進部門で採血副作用対応に必要な方法と資料を検討した。既に研修を実施していたセンターの資料を基に、ブロック統一の2種類の資料を作成した。

『採血副作用—基礎知識編一』は、献血者の観察のポイントやVVRの症状と予防、VVRの時期別発生割合などが盛り込まれている。また、『献血会

場での採血副作用対応手引き』は、採血副作用が起きた際に「すぐに座ってもらうか横になってもらい足を上げる」、「他の職員にすぐ伝える」等、具体的な対応方法が記載されたハンドブックとなっている。

平成28年1月、各センターは当該資料を基に、採血部門の職員を講師とした研修および教育訓練を実施した。

研修の実施状況を調べるために、平成28年8～9月に各センター献血推進部門職員を対象にアンケート調査を行い、358人から回答を得た。「ブロック統一資料を用いた研修を受けたか」という問い合わせに対し、85%の304人から「はい」と回答を得た。

3. カイゼン事例

研修を実施したセンターの中には、特筆すべきカイゼン事例が2つあった。

1つ目の事例として、栃木県センターでは研修後の意見交換により、受付・接遇職員の身近なところに副作用対応に必要な備品を揃えることとなった。備品として、献血会場において副作用発生時、受付・接遇職員が事前検査の看護師に迅速に知ら

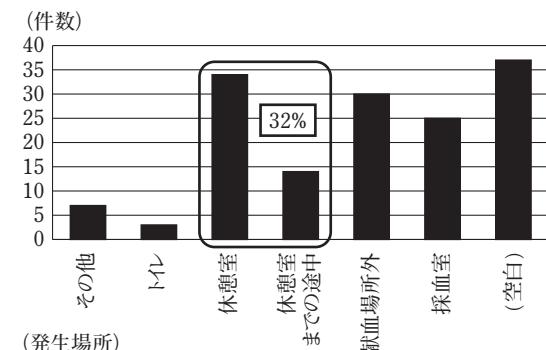


図1 発生場所別転倒数
(平成26年度 関東甲信越ブロック)

することができる呼び出しボタンや、採血副作用対応に使用するキットが配備された。

2つ目の事例として、東京都センターでは渉外担当の職員も継続的に研修に参加し、採血副作用対応に配慮した献血会場レイアウトの見直しがなされた。また、オープン会場では受付・接遇職員が献血者の動線を見渡すことができ、すぐに動けるように立って作業ができる机を用いるなど環境面を改善した。

4. 検証結果

採血副作用の重症化予防につながったかの指標として、情報統計システムで転倒数を抽出し検証した。図2で示したとおり、休憩室および休憩室までの途中で起きた転倒数は平成27年度の73件から平成28年度46件に減少している。

なお、平成26年度件数が少ないとことについては、情報システムで転倒の発生場所が未入力(空白)の件数があるためだと考えられる。

センターごとの転倒発生率を表す図3では、研

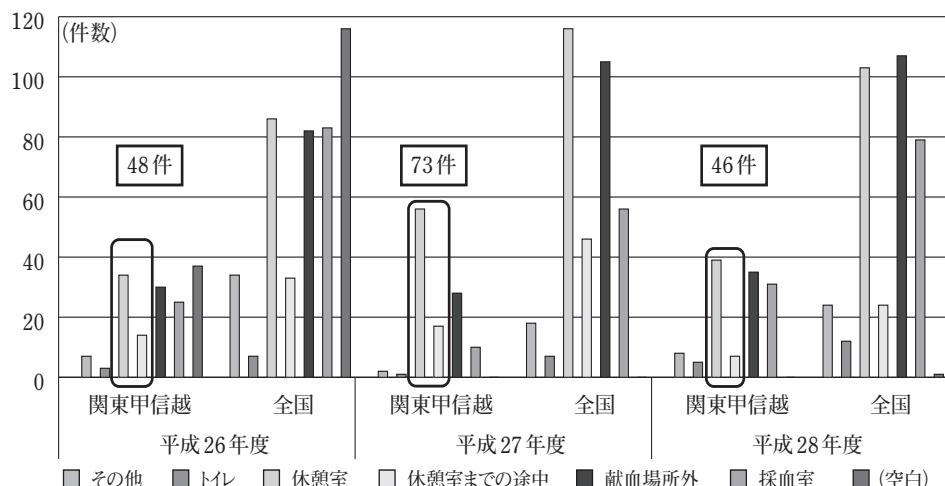


図2 転倒数比較(関東甲信越ブロックと全国)

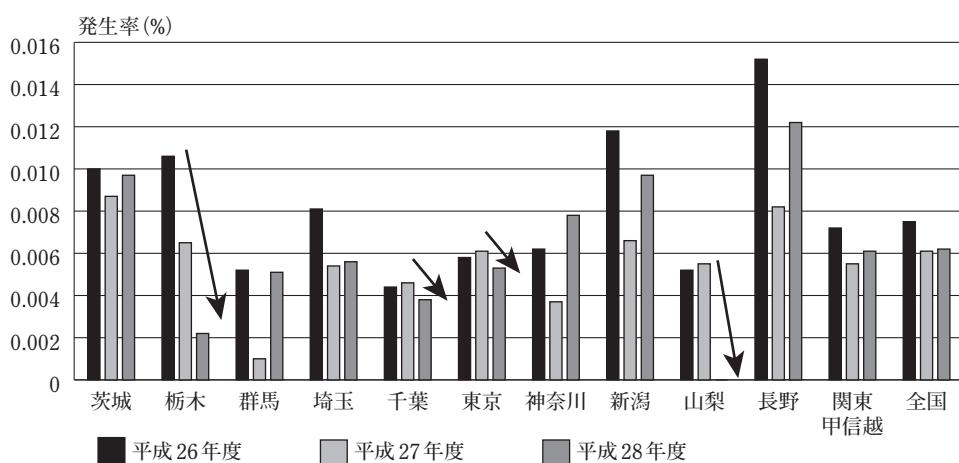


図3 転倒発生率(関東甲信越BBC および全国)

修実施によるカイゼン事例があった栃木県・東京都センターに加え、千葉県・山梨県センターは平成27年度に比べ平成28年度の発生率が減少しており、とくに栃木県センターの減少が顕著となっている。

5. 考 察

採血副作用対応手引き等の資料を作成し、研修が実施されたことで、献血推進部門の職員が採血副作用対応やVVR予防を意識し始めた。

ただ、研修が継続して行われないあるいは一部

の施設でしか行われていないセンターがあり、その中には転倒数の増加が見られるセンターもあった。まず採血副作用対応やVVR予防への意識付け、そして、それらを土壤に、献血推進部門と採血部門の連携、環境の整備および継続的に体系的な研修を行う管理体制が加わると転倒数の減少につながると考えられる。今後は、「献血者の保護」と「献血者の確保」に向け、ブロック内で採血副作用対応の体系的な研修を広く定着させる仕組みづくりを来年度に向け検討していきたい。

ミニシンポジウム

固定施設活性化に向けた試み

中堤奈未, 坂のぞみ, 阿部泰文, 鈴木麻里子, 島田博明,
田村房子, 山田義広, 藤田 勝, 榎本 明, 柴崎 至
(青森県赤十字血液センター)

【はじめに】

平成27年度、青森県赤十字血液センターの固定施設(以下、ルーム)一稼働あたりの献血者数は25.4人であった。全国や東北ブロック内と比較しても少なく、ルームの活性化が当センターの課題の一つであった。今回、ルームの献血者を増加させ、その後も継続して献血に来もらうことを目的として、移動採血車(以下、バス)の看護師がバスでの献血者にルームを紹介し、ルームでの献血をお願いする「ありがとう献血」キャンペーンを実施した。

【対象と方法】

「ありがとう献血」キャンペーンは、青森ルームと弘前ルーム近隣の市町村に配車したバスの献血者とヘモグロビン不足で不採血となるも成分献血が可能と思われる人を対象に、「ありがとうカード」(以下、「カード」)を配布する内容で、平成28年7月1日から開始した。

「カード」は1年内に青森・弘前ルームで献血すると粗品をプレゼントすること、400mL献血は男性は1年に3回、女性は2回協力できることの記載および名前欄と発行日欄を配置する構成にした(図1)。

「カード」の配布は、看護師が採血中に氏名と発行日を手書きし、それぞれのルームを紹介しながら手渡すとともに、成分献血が可能な人には午前中の成分献血を勧めた。また、ルームでは全血献血希望者には成分献血を、血小板献血希望者には高単位血小板献血を勧めた。

集計は平成29年3月31日までに配布され、平成29年9月30日までにルームに持参された「カード」について行った。また、持参者の特徴を明らかにするため、平成27年度の青森・弘前ルーム、バスのデータと比較した。

【結果】

「カード」配布枚数は8,691枚。キャンペーンによりルームを訪れた人は462名(回収率5.3%)で、内訳は全血307名(66.5%), 成分134名(29.0%), 不採血21名(4.5%)であった。

1. 午前の全血献血者が多かった

午前中の献血者数を比較すると、「カード」持参者の全血は37.8%であるのに対し、平成27年度のルームは22.9%であった。成分は11.9%であるのに対し23.4%であった。午前中の全血、成分を合計すると、約50%に対して約46%と「カード」持参者が4%多かった。

2. カード持参者の年齢、職業別の特徴

年齢別では各ルーム20~30代の割合は少なく

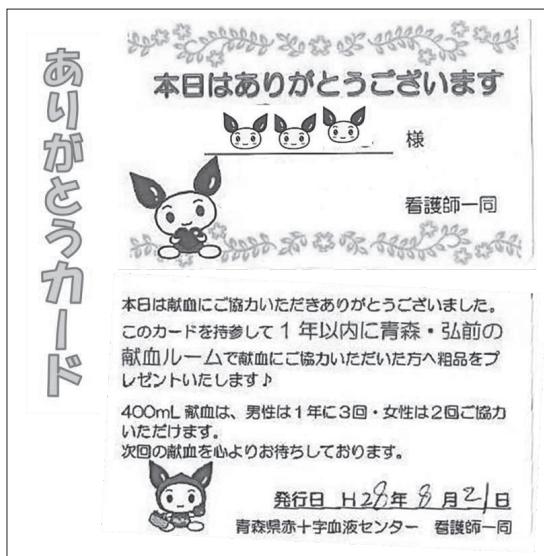


図1 ありがとうカード

なり、40～50代は多くなっていたことは共通していたが、その他にルームごとの特徴がみられた。比較的若年層が多い弘前ルームでは40～60代の「カード」持参者は64%を占めていたが、平成27年度は52%であった。また、シニア層が多い青森ルームでは「カード」持参者の10代は6.3%に対して平成27年度は4.9%，60代は5.4%に対して9.1%であった（図2）。

職業別では会社員38.5%，公務員24.0%，大学生4.1%，主婦3.9%，高校生3.2%，自営業2.8%，その他学生0.9%，その他22.5%であった。これに對して平成27年度ルームは会社員45.4%，公務員14.9%，その他19.8%，平成27年度バスは会社員44.5%，公務員25.2%，その他14.5%であり、会社員は少なく、その他は多くなり、公務員はバスと似た割合となっていた。

3. 街頭献血で「カード」を受け取った人が多かった

「カード」持参者が「カード」を受け取った献血場所は、街頭44.8%，官公庁（役所、警察など）20.6%，事業所14.1%，病院・福祉9.7%，学校10.6%，不明0.2%であった。

4. 初めてルームに訪れた人は持参者の35%

「カード」持参者462名中、初めて県内のルームを訪れた人（以下、初来所者）は160名（34.6%），一度でも訪れたことがある人（以下、再来所者）は302名（65.4%）であった。その後もルームで献血している人は188名（40.7%）であり、初来所者160名中48名（30.0%），再来所者302名中140名（46.4%）であった。

5. 成分献血への誘導効果

「カード」持参日もしくは後日に初めて成分献血した人は、初来所者のうち30名（18.8%），再来所者のうち14名（4.6%）であった。再来所者は成分献血を経験している人もいることからこのような結果になったと考える。

6. 一稼働あたりの献血者数は増加

一稼働あたりの献血者数は、キャンペーンを始める前の平成27年4月～9月と、引き続きキャンペーン中である平成29年同月を比較すると、青森・弘前ルームは25.1人に対して25.8人（+0.7人），バス38.8人に対して41.1人（+2.3人）と増加していた。

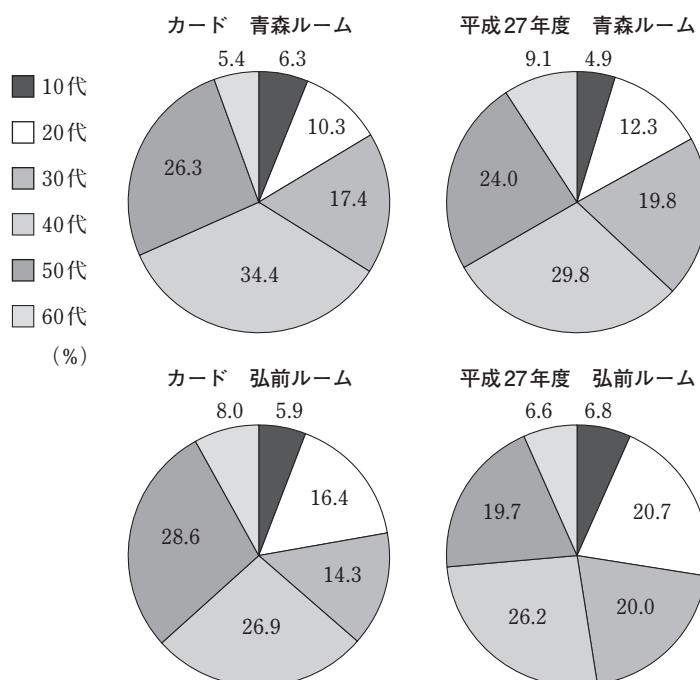


図2 ルームごとの年代別特徴

【考 察】

「ありがとう献血」キャンペーンを実施したこと、バスでしか献血したことのない初来所者に対してルームへ足を運ぶきっかけを作ることができ、その後もルームで献血することに繋がったことは大きな成果であったと考える。今回の試みでは、「バス看護師はルームでの献血をお願いし、ルーム受付担当者は成分献血を勧め、ルーム看護師は血小板献血者に高単位血小板や分割血小板献血を勧め、次回予約をお願いする」という活動になった。採血課と献血推進課が一丸となって活動することで、ルーム活性化に向けた職員の意識を高めることが

できた。さらに、これらの活動を通して分割血小板採血に対する献血者の意識も協力的になってきた。現在は「カード」配布対象者を県内全市町村へと拡大して引き続きキャンペーンを行っている。

今回の年代別の比較では、各ルームそれぞれ普段とは異なる年齢層の人に来てもらうことができ、とくに40～50代からの協力を得られた。しかし長期的に継続した献血者の確保のためには若年層の確保が必要である。これに加えて、午前中の全血希望者に成分をお願いするなど、さらなる献血者の協力が今後の課題である。

ミニシンポジウム

看護師が行う若年層への献血推進活動のカイゼン

大森友梨穂，土居明子，古長加代子，柄野千恵，森由美，奥裕美，高見正恵，小島麻美，
片岡由佳，松本喜久代，美崎辰徳，内藤一憲，富田徳子，為本朋子，川元勝則，池田和眞
(岡山県赤十字血液センター)

【はじめに】

現在、血液事業の課題として若年層献血者の確保が求められている。また、効率的な採血と血液の安定確保、および献血者の安全性・快適性向上のため、献血者を固定施設へ誘導することが推奨されている¹⁾。当センターには献血ルームが2カ所あり、半径3km周辺にある5大学に約25,000名の学生が在籍している。これらの大学における2016年度の献血実績は22回、献血者数1,208名(実人数、以下同様)であった。このような環境を活用し、2014年1月より周辺大学献血において、献血ルームへの誘導(以下、勧誘)を看護師の立場から行ってきた。

勧誘開始当初は、採血中に成分献血の特性、必要性、献血ルームの場所等を口頭で説明し、献血ルームでの成分献血の依頼を行っていた。しかし、大学献血は初回献血者が多く、不安や緊張に伴う血管迷走神経反射の予防や採血中の観察がより重要で、看護師の業務負担の大きい現場である。また、採血中の短い時間での説明には限界があり、勧誘

対象者に声をかけることができないことが多い。そこで今回、リーフレットを作成し採血中の勧誘活動の効率化を試みたので報告する。

【方 法】

短時間で効率的に勧誘が可能となるようリーフレットを作成した。リーフレットは口頭で説明していた内容を採血中に見られるよう両面1枚で作成し、表面には、血液の使用状況・血液の流れ・使用期限等の実際に献血者から多く質問される項目を含め、裏面には、献血ルームのPRの内容とした。従前どおり、体重が概ね50kg以上で穿刺部の血管に支障がなく、既献血者では副作用のない成分献血可能と考えられる献血者を対象とした。

説明と勧誘は看護師が採血中にリーフレットを使用して行った。献血ルームに関する情報とともに、隨時イベント情報等、興味を惹く話題を盛り込みながら勧誘を行った(図1)。リーフレットは2016年12月から使用を開始した。リーフレットの使用前と使用開始後の各6カ月間で大学献血時



写真A



写真B

移動採血車内にて、看護師が献血ルームへの勧誘を行っている風景。

図1 勧誘活動の実際風景

に勧誘できた献血者数とその比率、および献血ルームへの来所者数を比較し、カイ2乗法にて検定した。また、リーフレットに対するアンケートを勧誘献血者および看護師を対象に実施した。

【結果】

①リーフレットの使用効果

使用前の6ヵ月間(2016年6月～11月)では9回の大学献血で442名中218名(49.3%)に勧誘できたが、使用開始後の6ヵ月間(2016年12月～2017年5月)では12回の大学献血で619名中370名(59.8%)に勧誘でき、有意に増加した($p < 0.01$)。また、使用前は既献血者への勧誘が多かったのに対し、使用開始後は初回献血者への勧誘が有意に増加した($p < 0.01$) (図2)。

②献血ルームへの勧誘効果

勧誘対象者の献血ルーム来所者は、使用前は218名中15名(6.9%)、うち4名が複数回来所者であり、使用開始後は370名中32名(8.6%)、うち11名が複数回来所者であった。リーフレット使用による献血ルームへの勧誘率は上昇傾向であった。

③リーフレット活用後のアンケート結果

学生対象アンケートでは、65%が「分かりやすい」と回答し、積極的に興味を示す意見もみられた。また66%が「献血ルームに行こうと思う」と回答

し、イベント等の充実がきっかけの大半を占めた一方で「わざわざは行かない」、「行こうと思っていたが忘れていた」等の声も聞かれた(図3)。

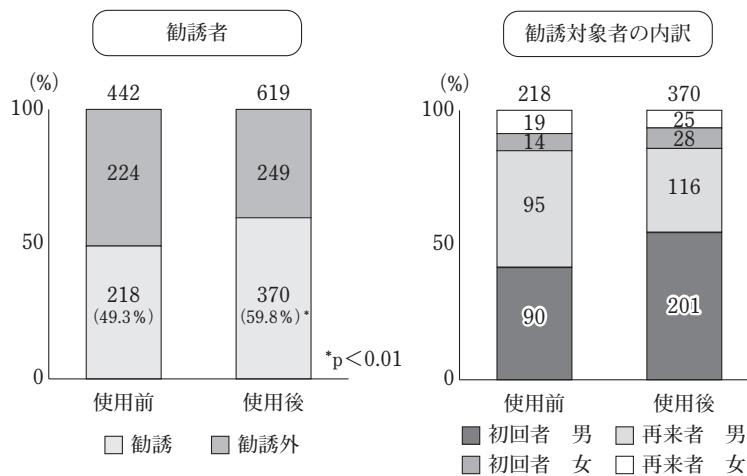
看護師対象のアンケートでは、「勧説しやすくなった」、「効率的だと思う」に全スタッフが「YES」と回答した。また、89%が「大学献血以外の会場でも同じリーフレットを使用している」と回答し、他の会場においても積極的に勧説をしていることが判明した。他に「もっと若年層が減っていることをアピールした方がいい」、「この一枚で知つてもらうには限界がある」等、リーフレット内容の改善が必要だという意見もあった。

【考察】

リーフレットを活用した勧説は効率的であり、副作用の予防や観察等で説明時間が足りず勧説できなかった献血者に対して機会を増やすことができた。献血ルームへの来所者も増加傾向であった。今後は、学生と看護師の声を取り入れ、より効率的な勧説活動になるよう改善を続けていきたい。

大学献血という若年層に特化した採血現場において、看護師が短い時間の中でも情報提供することは、献血への理解を深め、効率のよい献血推進活動に繋がると期待している。

献血者と直接接する時間の長い看護師だからこ



調査期間：使用前(2016.6～2016.11)・使用後(2016.12～2017.5)

勧誘者数と勧誘対象の内訳を使用前後で比較。

図2 リーフレット使用前後の比較

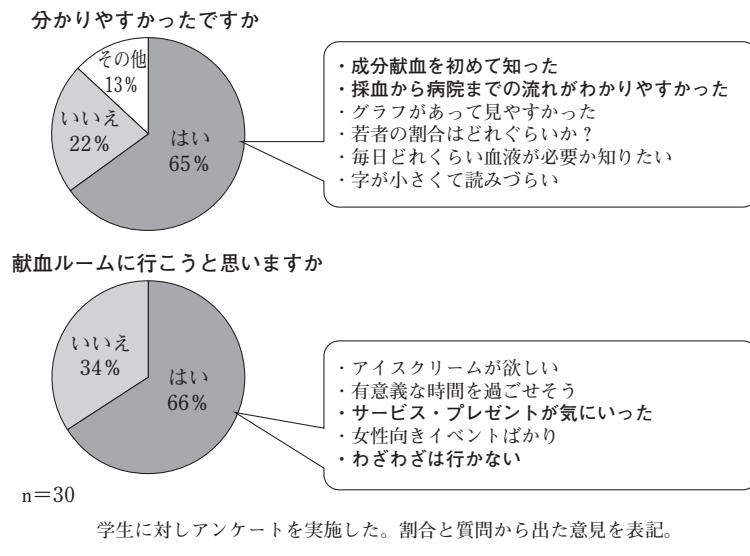


図3 アンケート結果(学生対象)

ができる活動であり、将来を担う若年層献血者の育成に繋がると考え、今後も他部門と連携し、献

血の普及啓発への働きかけを継続して行っていきたい。

文 献

- 1) 厚生労働省：献血推進に係る中期目標～献血推進
2020～

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iyakuhin/kenketsugo/kihonhoushin.html (2017年12月現在)

ミニシンポジウム

HB陽性複数回通知済み献血者からの採血削減に向けて

三輪晃洋, 迫アリサ, 鳥居紀宏, 八代 進, 圓藤ルリ子, 高松純樹
(日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター)

はじめに

2012年8月よりHBc抗体の判定基準の厳格化が行われ、新基準で不適となる献血者には事前に献血辞退をお願いする通知を送付した。その後HBc抗体不適率について全国的な減少傾向がみられたが(図1)、東海北陸ブロック管内における県別の減少幅に差があることが分かり調査と解析を行った。調査の結果、北陸3県では2014年度より献血受入の際に陽性通知済み献血者に対して献血辞退のお願いをしていることが分かった。2017年度より東海4県でも同様の取り組みを始め、さらにHB陽性で非通知希望献血者については通知を希望するに変更するようお願いをしたのでその取り組みについて報告する。

方 法

①採血日2016年4月1日から2017年3月31日までの献血者を対象としてHBc抗体陽性歴のある献血者(複数回通知済み献血者)についてHBc抗体の陰性化の有無、HBc抗体のC.O.Iの推移を調べた(図2)。

②陽性通知済み献血者からの採血削減に向けて献血管理課で通知対象者の抽出を行い、2回以上通知を送付した献血者の情報システムメモ欄に献血辞退のお願いをする旨を記入した。HB陽性で非通知希望献血者については検査二課でHB陽性献血者の抽出を行い陽性通知一覧との照合から通知希望の有無を調査して献血管理課に情報提供し、該当の献血者の情報システムメモ欄に「通知を希望する」に変更するようお願いをする旨を記入した。献血受付会場で該当の献血者来所時に献血受入担当者が情報システムメモ欄を確認し、献血の辞退のお願いもしくは、通知を希望するに変更するようお願いをした。複数回通知済み献血者からの採血削減効果の指標として通知対象者に占める複数回通知済み献血者献血者の割合を求めた。

③献血の辞退、もしくは通知の希望変更につながらず採血に至った場合はその状況、経緯を献血受入担当者がアンケートに記入し検査二課で回収、集計を行った(図3)。

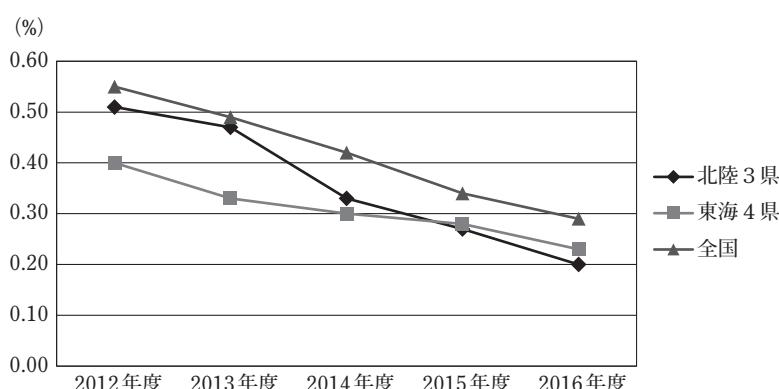


図1 HBc抗体不適率推移

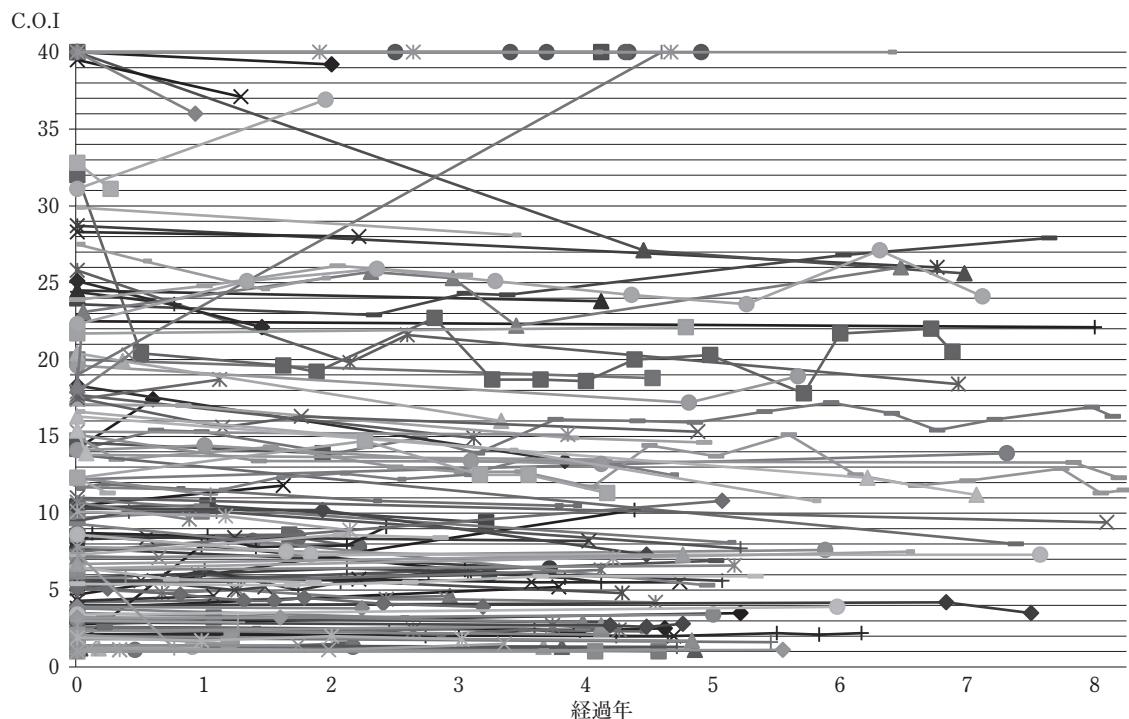


図2 H28年度複数回通知済み献血者のHBc抗体C.O.I.推移

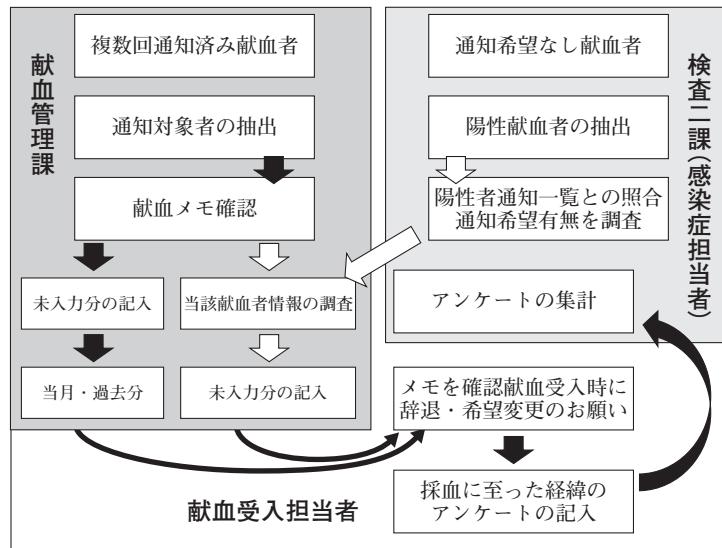


図3 陽性通知済み献血者からの採血削減フロー

結 果

- ①2016年度採血のHBc抗体の陰性化事例 (HBs 抗体力値上昇もしくはHBc抗体C.O.I下降) は30件、内HBc抗体C.O.I下降による陰性化が15件、その中で複数回通知済み献血者のHBc抗体が陰性化した例は1件だった。
- ②東海4県における2016年度の通知対象者に占める複数回通知済み献血者の割合は21.5%、2017年4月から8月は16.0%で減少傾向がみられた(図4)。
- ③採血に至った状況、経緯のアンケート結果について2017年4月から8月のアンケート対象件数が33件だった。移動採血現場などでプライバシーの確保が難しく採血に至った事例が82%、勘違いによる献血受入した事例が10%、拒否されたため献血受入した事例が3%だった。

考 察

- ①HBc抗体陽性歴があり、かつ複数回通知済み献血者の割合

者で陰性化した事例が1件だったことから今回の取り組みの妥当性が示唆された。

②献血管理課、献血受付会場での協力により複数回通知済み献血者からの採血削減が見られ、ブロック内において献血者対応の統一と効率化を図ることができた。

③献血辞退のお願いをする際は献血者のプライバシーに配慮した方法を検討する必要があるが、今後の献血者確保の観点から移動採血の受入現場では無理に献血辞退のお願いはせず、ルームなど個室が設けられる施設での対応を徹底することが望ましいと考えられる。

最後に、今回の取り組みに協力していただいている東海北陸ブロック血液センター献血管理課、および管内地域センターの献血・推進課の皆様に感謝するとともに、より連携を深めさらなるHB陽性複数回通知済み献血者からの採血削減に取り組んでいきたい。

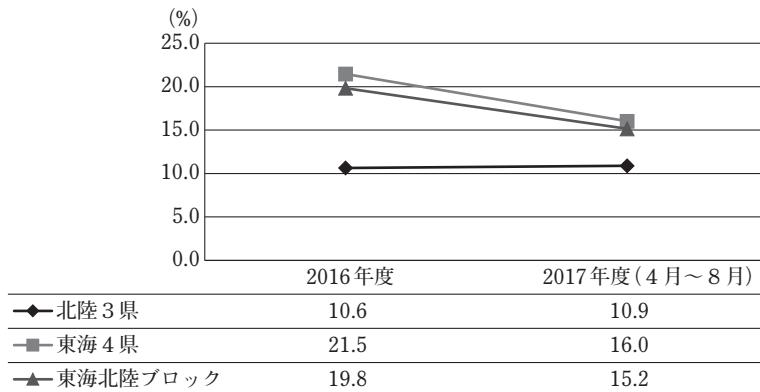


図4 通知対象に占める複数回通知済み献血者の割合

ミニシンポジウム

献血者数拡大に向けた献血推進部採血課の取り組み

加藤恵美子、大川澄江、石垣久美、松下 緹、武井恵美、大畠弘恵、望月尚登、竹尾高明
(静岡県赤十字血液センター)

【はじめに】

静岡県中部地区の採血を管轄する当施設では、1稼働あたりの採血本数を上げるために、2005年に努力すべき取り組みについての意識統一を行い業務に取り組んできた。

しかし、相当時間が経過し人事異動などで意識の継続や実効性が伴わず、採血効率が伸び悩んでいた(図1参照)。

この状況を改善すべく、血液事業本部の目標である1稼働あたり50人97単位に向かって、献血推進部としての採血課が取り組んだ改善策を5項目検討したので報告する。

【改善策と結果】

1) 受付後の不採血者減少のため、不採血理由を把握し原因調査する。

2017年1月13日より採血課の意識統一の取り組みを始め、まず不採血の理由を調査した(図2)

参照)。

一時的に細血管が目立つ5、6、7月は高校や専門学校、大学が多い時期だった。多い順に細血管、体重不足、辞退、時間がない、穿刺後不採血、その他の順である。内訳の結果から、まず細血管と体重不足の改善を試みた。

①細血管の場合、採血責任者が血管の確認をする。

採血担当者は穿刺する際不安な場合、責任者が穿刺を交代する。高校献血の時は、手指をカイロや湯たんぽで温めたり、寒い時期は受付会場を暖かくし、トランシーバーを使い献血車まで誘導し、待っている間も身体が冷えないよう配慮している。身体を温めると緊張がほぐれ、気持ちも和らいでくるようだ。カイロや湯たんぽは、一般成人の細血管の方も冬の寒い時期だけではなく、夏のクーラー稼働時も使用している。

②体重不足について。献血者に申告前の確認のお願いを受付に表示した。献血者の体重について、

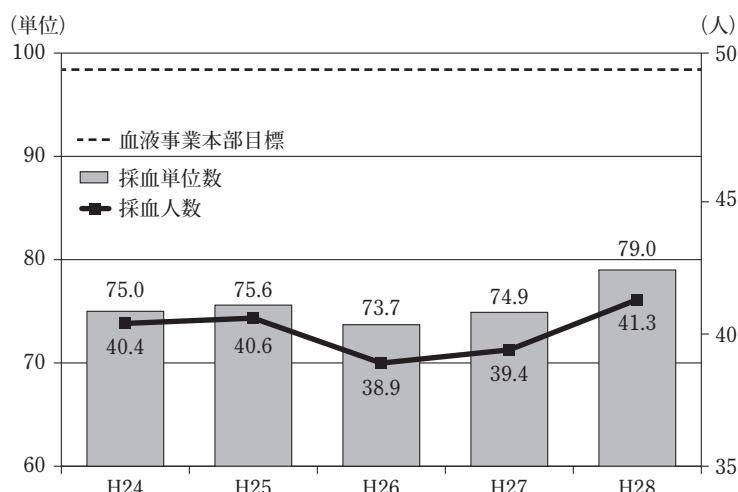


図1 静岡県(中部)の1稼働あたりの採血効率

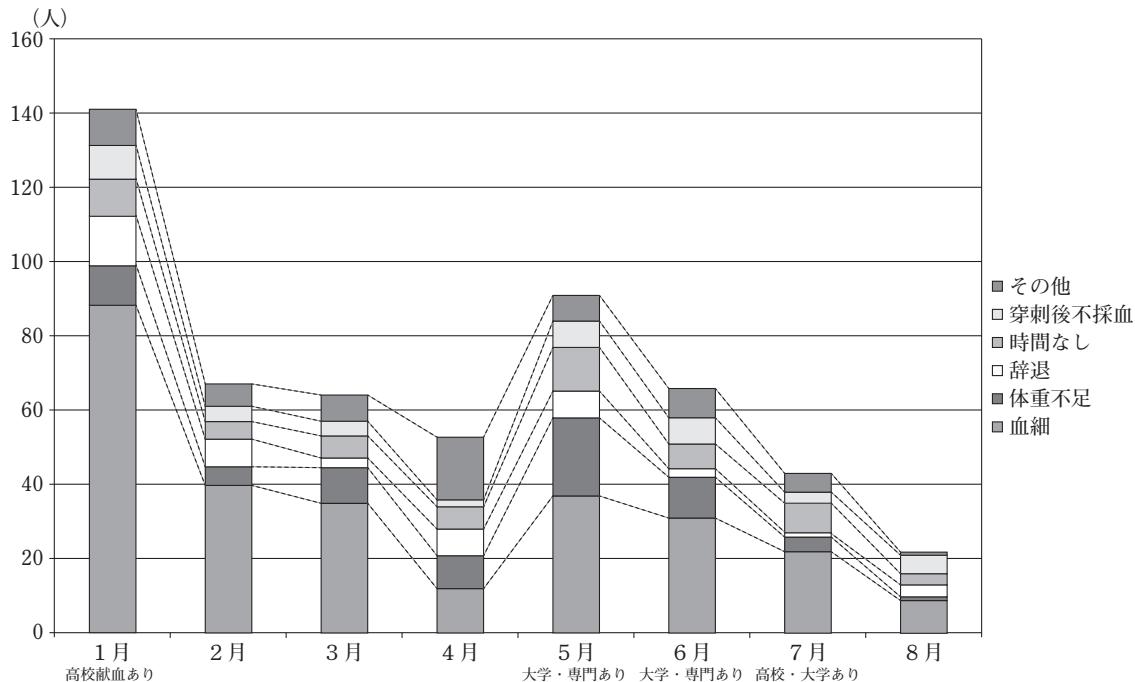


図2 不採血内訳

採血班全員に献血者の自己申告を尊重し申告した体重が基準ちょうどの場合は、受付段階で体重計により確認するなど関係職員に周知した。採血課の意識統一を図ることにより不採血数が減少した。

2) 水分摂取と下肢筋緊張運動を徹底して行い、採血副作用の減少に繋げる。

飲み物は180mLの缶ジュースから500mLのペットボトルに変更し、水分摂取が不足している方には本採血前に水分摂取を促し、下肢筋緊張運動を説明し、献血者に実施してもらった。採血副作用発生率が、前年度同時期に比べ0.1%減少した。

3) 採血前の注意点をチラシ等により周知する。

献血者には事前に安心安全な献血のため、看護師からのご理解とご協力のお願いのチラシを作成した(図3)。このチラシは、推進課が事前訪問の際に配布している。献血前に睡眠、食事や水分摂取の必要性が周知された。

4) 比重不足のパンフレット配布等により比重不足の改善を試みる。

血色素不足で不採血になった方に、理想的な献血例をあげ、「ひじきは鉄鍋で煮ることを加えた

資料を、「なるほど献血」パンフレットと一緒に説明している。

5) 原料血液受渡時の作業効率を上げる。

トランシーバーを活用し、原料血液受渡時に接遇職員の協力を求め、効率的な搬出が可能となつたため、採血ベットを空けたまま献血者を待たせることができなくなった。

【成果と課題】

採血班全員の協力のもと、県中部地区が掲げた事業目標は達成することができた。昨年度と本年度を比べると、1稼働あたり8.1単位、採血人数は3.8人増え、徐々にではあるが結果に結びついているものと実感している(図4参照)。とはいっても、血液事業本部の目標には達することができておらず、今後も検討を加え、取り組んでいくと同時に、県全体で血液センターの職員としての意識を向上させ、血液製剤の安定供給の確保、ならびに献血者の保護についても役割をはたし、献血者が安心して献血にご協力いただけるような働きかけをしていきたい。

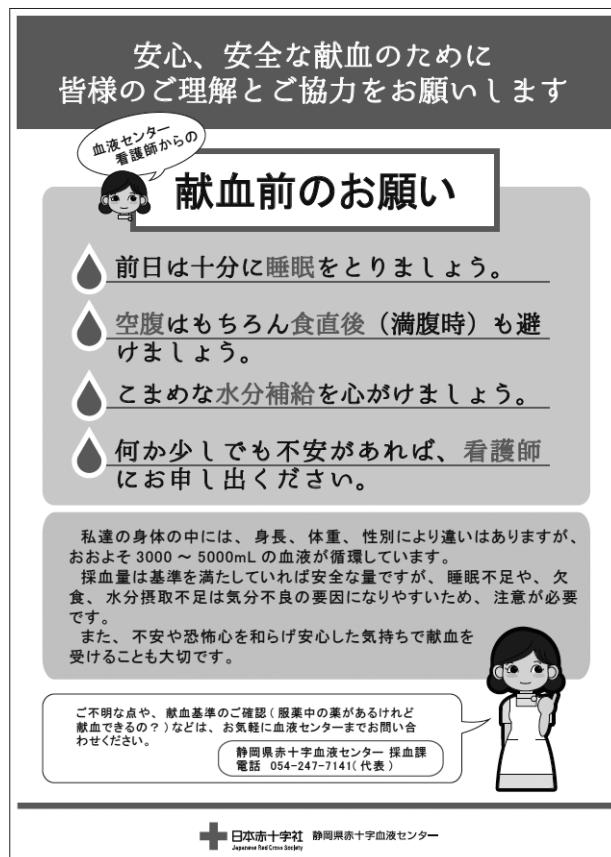


図3

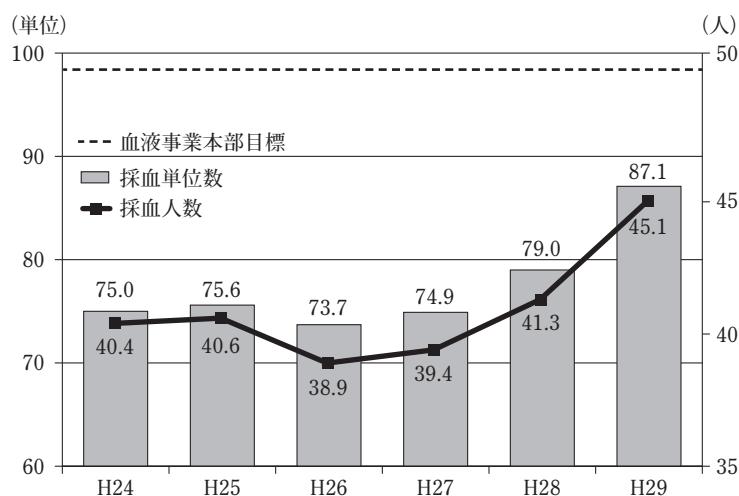


図4 静岡県（中部）の1稼働あたりの採血効率

ミニシンポジウム

採血課で試みた複数回献血クラブの勧誘 ～採血中の取り組み～

山本かずみ, 桶口真美, 福原千佳, 柏木靖也, 曾根岡敬子, 白石洋子, 兵頭健一, 代 隆彦, 芦原俊昭
(愛媛県赤十字血液センター)

【はじめに】

愛媛県赤十字血液センターでは、10歳代～30歳代の若年層献血者数が平成22年度31,457人（全献血者の48.9%）以降、平成28年度19,180人（40.1%）と減少が続いている。若年層献血者確保のため、複数回献血クラブ（以下クラブ）の新規登録者の増加と、10歳代～30歳代のクラブ登録者の構成比の増加を目的に、平成28年度より採血課と献血課が協同し、取り組みを実施した。

取り組むにあたり、「採血課スタッフが抵抗なく取り組める目標にする」「一時的ではなく継続できる運用にする」「献血課と連携し勧誘から登録までをスムーズに行い、業務の負担を軽減する」という3点を考慮した。

【目 標】

- ・採血課スタッフがクラブについて理解する。
- ・採血課で献血者向け資料を作成する。

・とくに30歳代男性を中心に勧誘する。

30歳代男性に特化した理由は、若年層の中で献血者が最多、採血実施率が高く採血数増加につながる、初回献血者が少なく勧誘の時間が確保しやすいという点。初めての取り組みのため、対象を絞ることで採血業務や精神的な負担の軽減を図った。

【実施方法】

（1）献血課担当者より講習会の実施

採血課担当者が事前に、採血課スタッフからのクラブに関する疑問点を取りまとめて、提出した。その後、採血課担当者2名が、献血課担当者からの講習を受けた。内容は、登録方法やメールの配信についての基本的なことや、センター側のメリット等であった。

（2）勧誘用のリーフレット作成（図1）

若年層の献血者の減少、将来の深刻な献血者不

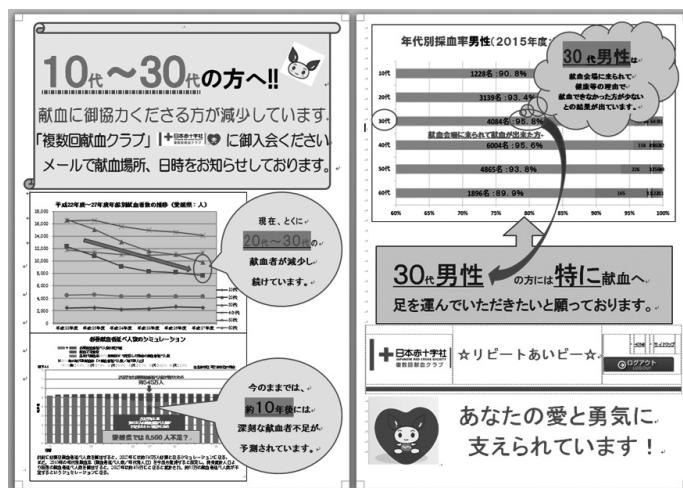


図1 勧誘用リーフレット

足、30歳代男性が献血者の中でも献血実施率が高いことを伝えるため、3つのグラフを掲載した。

(3) 採血課スタッフへの勉強会の実施

献血課担当者からの講習内容をもとに資料を作成し、勉強会を実施した。

(4) 運用方法の決定

①受付にて、献血課スタッフが勧誘対象者のファイルに会員募集のリーフレットを入れる。

②採血課スタッフはリーフレットが入っている献血者へ、採血中に勧誘を実施する。

③登録の確認がとれた場合は、連絡札をファイルに入れて接遇に引き継ぐ。

④接遇で、献血課スタッフが登録作業を案内する。

採血中に登録を拒否された場合は、再度勧誘をして不快にさせないよう、メモなどで引き継ぐ。

(5) 勧誘実施

1カ月の試験運用後、すべての移動採血車で取り組みを開始した。

(6) 採血課スタッフへのアンケート調査

取り組み開始の約3カ月後に、意識調査のため採血課スタッフへアンケート調査を実施した。(n = 15)

【結果】

30歳代のクラブの新規登録者数は取り組み開始以降、増加した。新規登録者のうち、採血課が勧誘した割合は約44%～77%であった(図2)。

アンケート結果は、『勧説していく難しいと感じたことがあるか』という問い合わせに対し、「ある」と回答した割合は86.7%、「ない」が6.7%，無回答6.7%であった。記述では「多忙時に勧説する余裕がない」「採血作業や、他の説明も多いので大変」などが挙げられた。

『勧説していく献血者からの質問で困ったことがあるか』という問い合わせに対し、「ある」と「ない」の割合はそれぞれ40%，無回答20%であった。記述では「ポイントの交換方法」「ドメイン設定の方法」など、理解不足や操作方法によるものが挙げられた。

『採血課で勧説するメリットはあると思うか』という問い合わせに対し、「ある」は86.7%、「ない」が6.7%，無回答6.7%であった。記述では「看護師からの説明だと深刻さが伝わる」「献血者と接する時間が長いため、時間を活用できる」「スタッフの意識向上につながる」などが挙げられた(図3)。

アンケート結果の報告と第2回勉強会を実施し、再度クラブについての理解を深めた。翌月の新規登録者数は増加した(図2)。

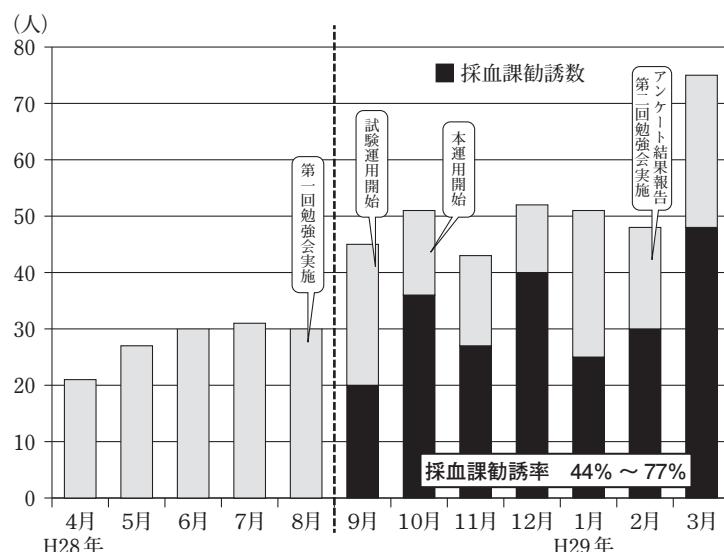


図2 30歳代の新規勧誘数の推移

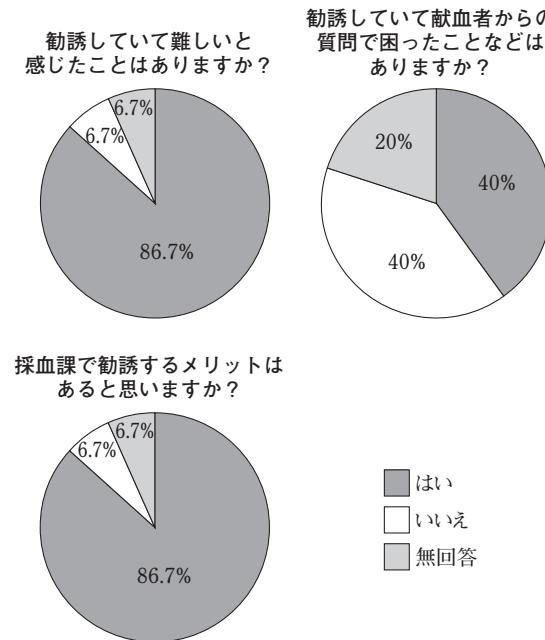


図3 採血課スタッフへのアンケート結果

【考 察】

30歳代の新規登録者数は増加し、全年齢でも採血課勧説率は約40～60%と高いことから、採血課の勧説は効果的であった。

献血者からの質問で困ったことがあるスタッフは半数程度であったことや、採血中の時間を有効に活用できていることなどから、事前に勉強会を実施したことは有効であった。

アンケート結果をフィードバックしたことで、取り組みに対する気持ちを共感できた。また報告翌月の勧説数が増加している結果から、勧説に難しさを感じているスタッフが多数であったが、勧

説することへの士気向上につながったと考えられる。

【結 語】

クラブの若年層会員の構成比は平成27年度末42.2%であったが、平成28年度末は43.2%と增加了。

平成28年度は移動採血車のみの取り組みであったが、平成29年度より献血ルームでの採血中の勧説を開始した。今後も献血課との連携を継続し、愛媛センター全体で10歳代から20歳代も含めた若年層の新規登録者の確保を目指していきたい。

ミニシンポジウム

「母体献血強化作業部会」における献血者の 安定的な確保に向けた看護師の取り組み

天野亜由美，森江由美子，内藤智子，石倉智子，長谷川久美子，永田 慎，作野秀輔，
川中康文，原 康浩，伊達栄子，中村 隆，丸山裕史，前迫直久
(島根県赤十字血液センター)

1. はじめに

島根県赤十字血液センター母体「献血ルームだんだん」は島根県の東部、県庁所在地の松江市に位置する。島根県の人口は68万人、うち松江市の人口は20万人である。献血ルームだんだんはメイン通りから外れた場所にあり建物が見えず集客には不利な環境にある。近年、当ルームは献血者数が減少傾向で危機的状況が続いている。直接的な要因は、血小板計画本数の減少、原料血漿の採血必要数の減少、それに伴い任意の献血者をお断りすることで献血者離れに拍車をかけたことが考えられる。また若年層の献血者数減少にも歯止めがかからず血小板予約率も低迷している現状であった。そこで2016年6月献血推進課と採血課から選出されたメンバーで献血者の安定的な確保を第一の目的として「母体献血強化作業部会」を発足させ、部会を毎月開催した。

2. 方 法

この部会において「献血者と接する時間が一番長い看護師からの働きかけがリピートドナーの増加につながるのではないか。」という意見が出た。そこで看護師としてできることを考え、企画・実施した。

- (1) 献血者へ感謝とおもてなしの心で接遇をし良好な関係を構築するため、毎年2月に行っている「バレンタイン献血キャンペーン」では看護師が企画を主導した。
- (2) 血小板の安定的な確保につなげるため、部会で「献血者要請リスト」の作成が決定した。血小板採血が可能な献血者に電話要請の可否、連絡手段などを採血中に聴取しその情報を献血推進課に提供した。また献血者に対し前日までの予約を推奨した。
- (3) 移動採血において、採血中に献血者とコミュ

ニケーションをとりながらリーフレットを使い献血ルームの場所や血液確保の重要性を説明した。とくに高校・大学・専門学校への配車時には献血ルームに足を運んでもらえるよう積極的に声かけをした。

- (4) 玄関ホールに展示しているけんけつちゃんの着ぐるみに、イベントや季節に合わせた装飾を施した。
- (5) 看護師からの情報発信としてFacebookやホームページに「ナース通信」を新設し、献血ルームの日常や献血者との関わりを掲載した。

3. 結 果

- (1) キャンペーン期間中、初めての試みとしてリストバンドはバレンタインに因んだハート柄やメッセージが描かれたものを使用し、ラッピングしたチョコレートに手書きのメッセージを添えて看護師から手渡した。このキャンペーンで献血者にアンケートを実施した。「キャンペーンを知らなかった」と答えた方が60%だったが「このキャンペーンに来て良かった」と答えた方は91%を占めた。また「キャンペーンでどの企画が良かったか」という問い合わせには、チョコレートやメッセージ等看護師の企画が60%以上を占めた。このキャンペーンは月初めから2週間実施したが、期間中、大雪のため中四国ブロック血液センターより血小板採血中止の指示があった。そのため予約者を10人以上お断りする結果となった。しかし冬季の献血ルームの1日の平均受付者数を比較すると、キャンペーンを実施していない1月、3月より2月は明らかに多い結果となった。

- (2) 看護師が聴取した情報はデータ化され、「献血者要請リスト」の登録者が1,000人以上と

なり2016年11月頃より活用した。これまで要請する献血者の選定に苦慮していた献血推進課職員が、リスト化された要請者情報によって効率良い要請が可能となった。これを利用して看護師が要請業務に携わることもあった。また部会において前日までの予約に対し「ポイント制」における加点を提案し、2016年12月より「予約ポイント」を導入した。これにより、前日予約率は2016年7月は31.0%だったが2017年2月から50%を越え同年9月は69.4%だった(図1)。

- (3) 移動採血における献血ルームへの誘導については、2016年4月から2017年9月までの期間に移動採血で献血をした後に初めて当ルームに来たという献血者が118人あった。これは移動採血後に当ルームへ来所した方の44%である。また近隣の島根大学での学内献血後、献血ルームへの初来所が18人で、そのうち8人が血小板献血を経験した。
- (4) けんけつちゃんの装飾は、昨年のハロウィン献血キャンペーンから始め今まで7回行い現在も続いている。献血者の中には毎回楽しみに写真を撮る方もいる。
- (5) Facebookによる情報発信では部会発足後から2017年9月までに「ナース通信」を17回投

稿した。投稿記事は献血者のメモリアル献血や若年層の献血者にターゲットを絞った内容のもののが多かった。その中で「しまねけんけつ女子」として若年層の女性の献血に対する熱意と積極的な普及活動を取り上げた。その記事は他の記事よりも反響があった。「ナース通信」は初投稿でリーチ数が1,000以上となり、その後、他の記事も追随するようにリーチ数を上げた(図2)。

4. まとめ

看護師による献血推進活動において、献血者におもてなしの心で関わり、献血者と良好な関係を構築し、併せて献血ルームの雰囲気作りをすることはリピーター増加に重要であると考える。若年層に対しては、今後も主に高校・大学・専門学校での移動採血において、一人でも多くの方に献血ルームに足を運んでもらえるよう、看護師という立場からの声かけを積極的に行っていきたい。またFacebookの拡散効果やパブリックイメージの向上に期待し看護師目線での情報発信を継続していく必要もある。採血計画本数の確保に向けては、今後も前日までの予約を推奨していきたいと考える。

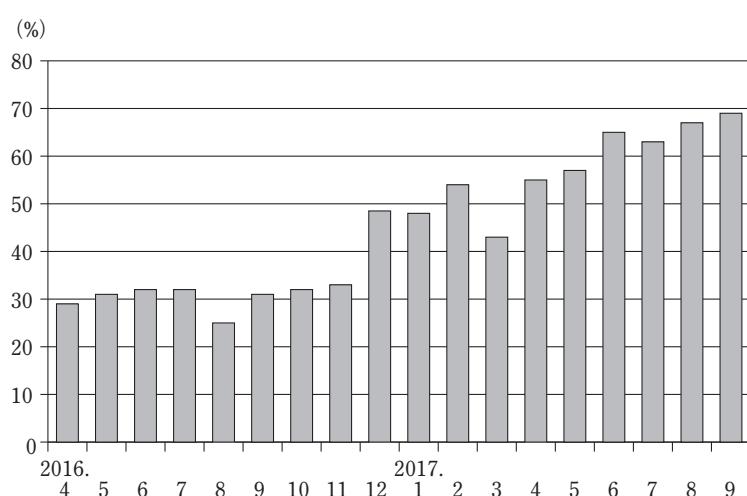


図1 島根センター 前日予約率

